

TCFD 提言に基づく情報開示

2022年12月発行

基本的な考え方

気候変動問題はグローバルな重要課題のひとつであり、プリマハムグループにおいても事業や業績、戦略、財務に大きな影響を及ぼす重要課題と認識しています。

当社グループは、G20の要請を受けて金融安定理事会(FSB)によって設立されたTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言に沿って気候変動関連リスクおよび機会について開示し、適切な対策を講じていきます。

1.ガバナンス

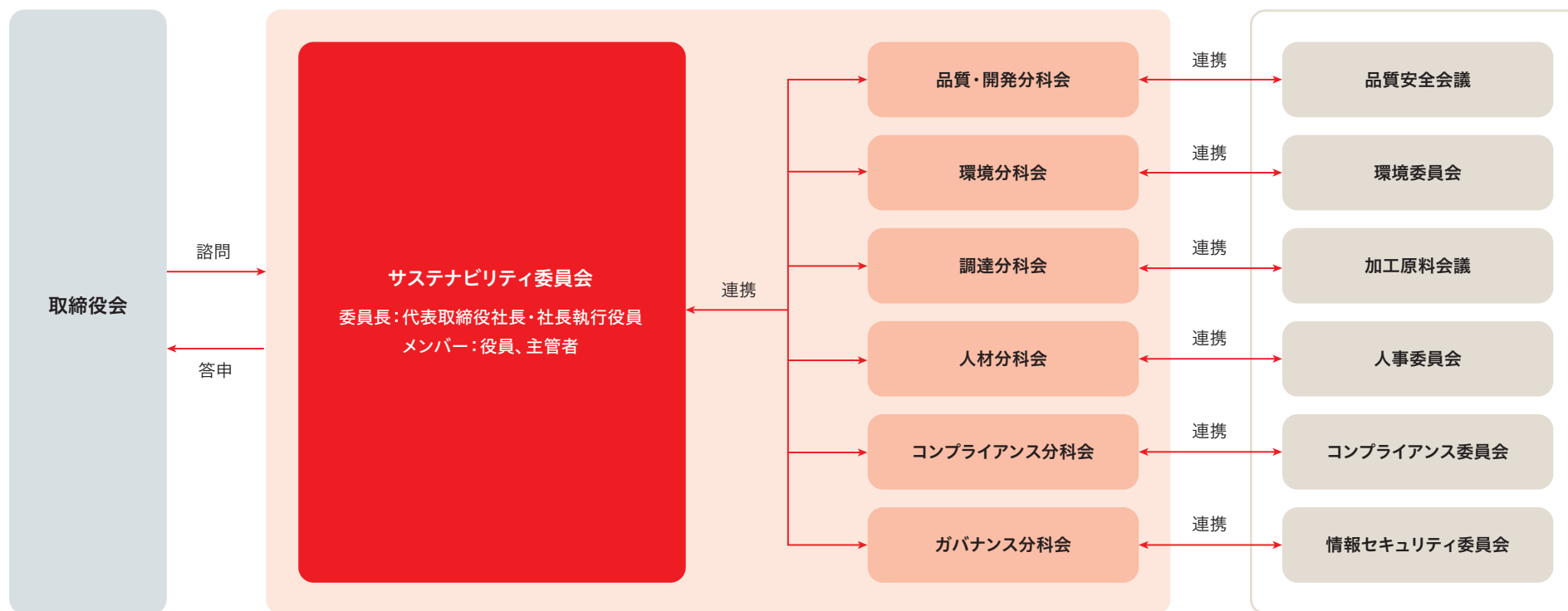
プリマハム(株)は、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置しています。本委員会は、気候変動問題への対応などの重要課題(マテリアリティ)の解決に向けた目標設定、活動計画の策定、その進捗状況を確認し、必要に応じて重要課題(マテリアリティ)を適宜見直します。2022年度は12月までに3回の委員会を開催し、議論を進めました。

なお、本委員会は代表取締役社長・社長執行役員を委員長とし、メンバーは役員、主管者によって構成され、同委員会の管下には6つの分科会が設置されています。分科会は社内の他会議や委員会と連携して活動しています。この分科会のひとつに「環境分科会」

があり、同分科会で気候変動の対応についても議論しています。

取締役会は、サステナビリティ委員会から報告された事項について審議するとともに、重要課題(マテリアリティ)の進捗について確認・議論していきます。気候変動への対応においては、グループ全体の温室効果ガス排出量の削減が重要です。このことから、サステナビリティ委員会および環境分科会において、太陽光パネルや高効率エネルギー設備の導入、フロン冷媒から自然冷媒への転換、フロン対策工事など生産拠点への設備投資計画を中心とした議論がなされています。

サステナビリティマネジメント体制



2.戦略

プリマハムグループの2022～2024年度中期経営計画では、基本方針の1つに「重要課題(マテリアリティ)の解消に向けた取り組み」を掲げており、サステナビリティ委員会の活動を通じて気候変動問題の解消に向けた対応に取り組んでいます。

低炭素・脱炭素技術の代替や原材料コストの上昇、感染症の蔓延などは、当社グループの事業や財務に影響を及ぼす可能性があります。現時点で、当社グループへの影響が想定されるリスク・機会については以下のとおりです。

リスク項目			主なリスク	財務への影響	インパクト	発現時期
大分類	中分類	小分類				
移行 リスク	政策・ 法規制	炭素税導入(増税)	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ・再エネ設備機器への投資負担が増加 (温室効果ガス排出量の低減が不十分な場合)税負担が増加 原材料や容器・包材のコストが上昇 飼料や動物用医薬品のコストが増加 	支出	中	短期
		温室効果ガスやプラスチックなど 規制強化	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック資源循環法の施行によって製造コスト(容器包装材の購入コスト、リサイクルコスト)が増加 改正省エネ法によって再生可能エネルギー調達などのコストが増加 省エネ政策が強化され、製造設備の高効率機への更新が必要 	支出	小	短期
	技術	低炭素・脱炭素技術の代替、革新	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備導入拡大などによる設備投資が拡大 技術革新の加速により、現存設備の資産価値が低下 設備更新時期の早期化 	支出/資産	大	中期
	市場	消費者行動の変化	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策やプラスチック対策などが不十分な場合、消費者の商品へのイメージ悪化/投資家や格付け機関からの評価・資金調達力が低下/求職者や工場近隣の地域社会からの評価が低下/従業員のロイヤリティが低下 日本のエシカル消費増大によって売上が減少 	収入	小	中期
		原材料コストの上昇 ★ P.05参照	<ul style="list-style-type: none"> 飼料価格の高騰 包装材、添加物などのコストが増加 	支出	大	短期
	評判	特定業種への非難	<ul style="list-style-type: none"> 畜産業に対するイメージ・評価が悪化 プラスチック容器の使用によってイメージ・評価が悪化 	収入/支出	小	長期

リスク項目			主なリスク	財務への影響	インパクト	発現時期
大分類	中分類	小分類				
物理的 リスク	急性リスク	気象災害 (台風・集中豪雨、大量降雪、落雷)	<ul style="list-style-type: none"> ●災害によって道路などのインフラが損壊 ●工場の倒壊、生産設備の被害によって操業が停止 ●物流網の寸断、倉庫被害などによって輸送が停止 	支出／資産	小	短期
		感染症の蔓延	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員の新たな感染症罹患によって操業が停止 ●家畜の新たな感染症流行によって原料調達が停滞 ●加工食品の原材料が不足 	収入	大	短期
	慢性リスク	気温の上昇、 降水・気象パターンの変化、 海面上昇	<ul style="list-style-type: none"> ●海岸近くの工場や事業所における水害が発生 ●飼料作物の収穫量が減少するほか生育環境が変化し、売上が減少 ●地下水を灌漑用水や工業用水に利用している地域では、地下水の塩水化によって取水が困難に ●従業員の健康管理コストが増加 ●猛暑が常態化することで屋外業務等の人材採用が困難に ●原料調達コストが増加 ●夏季の暑熱ストレスによって家畜や家禽の発育が悪化し、肉質が低下 	収入／支出	中	長期

機会項目			主な機会	財務への影響	インパクト	発現時期
大分類	中分類	小分類				
機会	資源の 効率性	より効率的な輸送手段の活用と 生産・流通プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ●共同配送、モーダルシフトが進展 ●仕分け、箱詰め自動化による効率化 ●温室効果ガス排出量の低減に向けて、国内養豚を増大し、輸送コストが減少 ●温室効果ガスが少ない生産方式への転換 	支出	中	短期
		リサイクルの活用	<ul style="list-style-type: none"> ●容器包装材のリサイクルが増加し、包装材の調達コストが減少 	支出	小	中期
		水利用・消費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●工場での水使用量削減による水使用コストの削減 ●水資源の保全や有効利用に取り組む畜産農家との取引が増加 (=サプライチェーンでの環境負荷低減に寄与) 	支出	小	短期
	エネルギー源	火力発電エネルギーから 再生可能エネルギーへのシフト	<ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギーの使用増によってコストが低減 ●再生可能エネルギーの使用増によって投資家や格付機関の評価が向上 	支出	大	中期
	製品・ サービス	低炭素・脱炭素に貢献し得る 商品・サービスの開発・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●容器包装の改善によって賞味期限が延長 ●省パッケージ商品やリサイクル材・バイオマスインキなどを使用した商品を拡大 ●GAP認証野菜の取り扱いを拡大 ●石油由来肥料の削減などによって家畜排泄物由来堆肥の需要が拡大 ●家畜のメタン排出を低減する飼料の開発 ●生産過程における温室効果ガス排出量が少ない「低炭素牛」の需要が拡大 ●植物や昆虫など調達原料の代替化によって総合プロテイン企業へと転換 	収入	中	中期
レジリエンス (回復力)	調達リスクを軽減するための 資源の代替・多様化	<ul style="list-style-type: none"> ●調達先の分散・多様化によってサプライチェーンが強靱化 	収入／支出	小	中期	

シナリオ分析の例

気候変動によってリスクと想定される事柄について、当社は財務的な影響をシミュレーションし、対策を講じていきます。とくに、気候変動による原材料コストへの影響につい

ては、当社の飼料コストなどの上昇が懸念され、財務的な影響も大きいと予測しており、以下の仮説のもと、対応策の検討を進めていきます。

原材料コストの上昇 ★

気候変動によって大豆・トウモロコシなどの飼料原料の収穫や豚の成育に及ぼす影響がリスクとなっています。

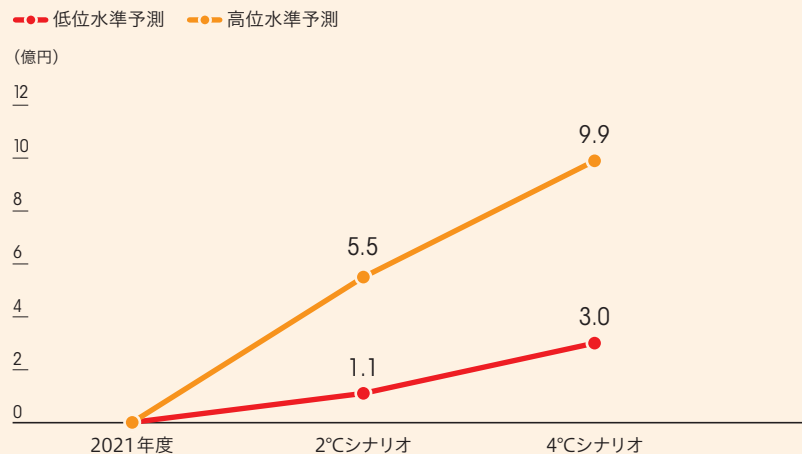
当社グループ養豚事業における現時点の仮説として、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)特別報告書「気候変動と土地(Climate Change and Land)」(2019年)において飼料原料の収穫量減少が予測されていることから、「2°Cシナリオ」「4°Cシナリオ」の2つの気候変動シナリオに基づいて飼料の主たる原料である、大豆・トウモロコシ調達コストの増加予想額を算出しました(グラフ参照)。なお、出荷頭数は2021年度と同等として算出しました。その結果、気温上昇が進んだ「4°Cシナリオ」の場合、2050年には高位水準で約10億円の大豆・トウモロコシ調達コスト増加の可能性が考えられます。

また、当社グループが海外から輸入する豚肉について、気候変動が畜産業に及ぼす影響に注視しています。上述の通り、豚の飼料となる大豆やトウモロコシの収穫量にも影響を及ぼすことが予想されていることに加え、米国政府の「第4次国家気候評価(Fourth National Climate Assessment)」(2018年)によれば、気温上昇によって豚の飼料摂取量低下などが生じることで、成育に要する日数が増加することが予想されています。こうした仮説に立てば、生産農家のコストが上昇することにより、当社の調達コストが増加する可能性があります。ただし、上述の「第4次国家気候評価」では、米国の北部地域で

大豆やトウモロコシの収穫量が気温上昇によって増加するとの見方もあることから、引き続き注視していく必要があります。

当社グループはこうしたリスクへの対応として、安定的な原材料調達に向けた対策を検討していきます。

2050年の大豆・トウモロコシ調達コストの増加予想額



出所: IPCC特別報告書「気候変動と土地(Climate Change and Land)」をもとに算出

3. リスク管理

サステナビリティ委員会は、プリマハムグループを取り巻く気候変動に係るリスクや機会について協議し、取締役会へ報告します。

これを受けて、取締役会はリスク懸念事象について審議し、当社グループの環境課題への対応方針や実行計画などを決定していきます。また、リスク懸念事象は、当社グルー

プの事業や業績などに影響を与える全社のリスクであるとの認識を深めます。なお、決定された事項については、サステナビリティ委員会および分科会で具体的なアクションに落とし込んでいきます。

4. 指標と目標

プリマハムグループは、気候変動の緩和に向けて温室効果ガス排出量 (Scope1・2) を算定しています。また、「温室効果ガス排出量の抑制」をプリマハムグループの重要課題 (マテリアリティ) のひとつとして位置付けており、2022年度の実績報告において「2030年度までに温室効果ガス排出量24.3%削減 (2021年度比)*」という目標を立てました。この目標の達成に向けた活動に取り組むことで、気候変動問題に対応していきます。なお、温室効果ガス排出量の削減目標は日本政府の方針などをふまえており、今

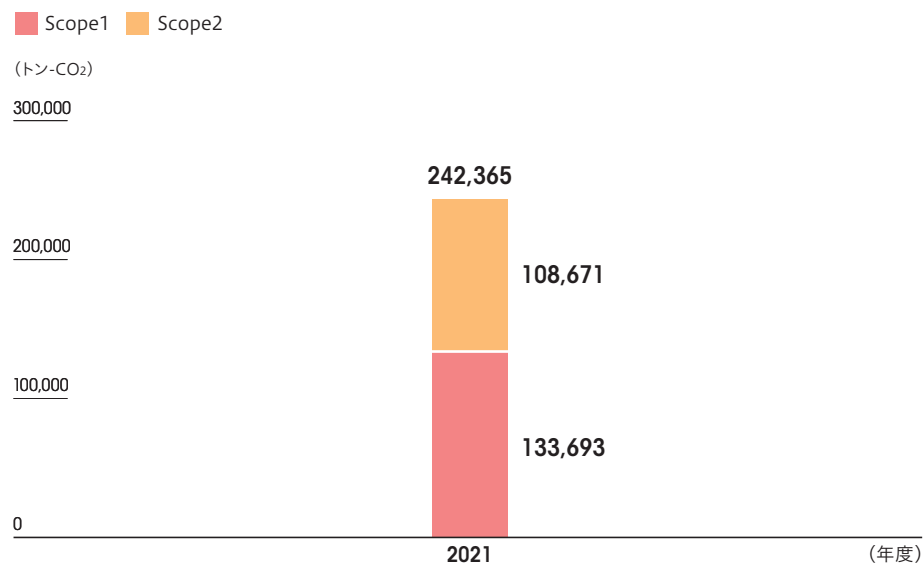
後も気候変動に関連する規制要件に配慮していきます。

さらに、サプライチェーンで発生する温室効果ガス排出量 (Scope3) についても対応を検討していきます。

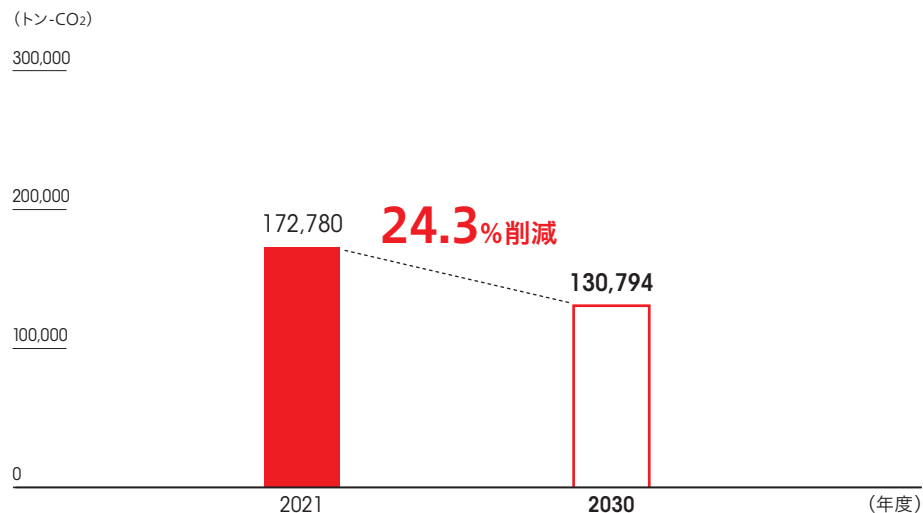
※ 海外拠点・豚生体由来は除く

※ 「24.3%」は日本政府方針の2030年目標 (2013年度比46%減) を年率換算し、2021年度比とした比率

プリマハムグループ温室効果ガス排出量 (Scope1・2)



温室効果ガス排出量の目標 (海外拠点・豚生体由来は除く)



※ 精査によって2021年度の温室効果ガス排出量を開示済み数値から見直し